様式第19（第52条関係）（平30経産令67・全改、平31経産令20・令元経産令17・令２経産令92・一部改正）

※受理年月日	
※処理年月日	

定　期　報　告　書

殿

年　　月　　日

住　所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第49条の規定に基づき、次のとおり報告します。

第１表　事業者の名称等

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
担当者の職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 氏名 勤務地　〒 電話（　　―　　―　　） FAX（　　―　　―　　） メールアドレス

備考　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること

第２表　事業者のエネルギーの使用量等

１　連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量等

エネルギーの種類	年度							
	換算係数		連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量		販売した副生エネルギーの量		購入した未利用熱の量	
	数値	単位	数値	熱量GJ	数値	熱量GJ	数値	熱量GJ
原油（コンデンセートを除く。）								
連携分		GJ/kl						
原油のうちコンデンセート（NGL）								
連携分		GJ/kl						
揮発油								
連携分		GJ/kl						
ナフサ								
連携分		GJ/kl						
灯油								
連携分		GJ/kl						
軽油								
連携分		GJ/kl						
Ａ重油								

燃料及び熱	連携分			GJ/kl							
	B・C重油										
	連携分			GJ/kl							
	石油アスファルト										
	連携分			GJ/t							
	石油コークス										
	連携分			GJ/t							
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）									
		連携分		GJ/t							
		石油系炭化水素ガス									
		連携分		千㎥							
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）									
		連携分		GJ/t							
		その他可燃性天然ガス									
		連携分		千㎥							
		原料炭									

石炭	連携分		GJ/ｔ							
	一般炭									
	連携分		GJ/ｔ							
	無煙炭									
	連携分		GJ/ｔ							
石炭コークス										
連携分			GJ/ｔ							
コールタール										
連携分			GJ/ｔ							
コークス炉ガス										
連携分			GJ/千㎥							
高炉ガス										
連携分			GJ/千㎥							
転炉ガス										
連携分			GJ/千㎥							
その他の	都市ガス									
	連携分		GJ/千㎥							

燃料	（　　）									
	連携分									
産業用蒸気										
連携分			(GJ/GJ)							
産業用以外の蒸気										
連携分			(GJ/GJ)							
温水										
連携分			(GJ/GJ)							
冷水										
連携分			(GJ/GJ)							
小計										
連携分										
電気事業者	昼間買電									
	連携分		GJ/千kWh							
	夏期・冬期における電気需要平準化時間帯			（　）	（　）					
	連携分		GJ/千kWh							
	夜間買電									

電気		連携分		GJ/千kWh						
	その他	上記以外の買電								
		連携分		GJ/千kWh						
		自家発電								
		連携分		GJ/千kWh						
	小計									
	連携分									
合　計GJ										
うち連携分										
原油換算kl						Ⓢ		Ⓣ		Ⓣ’
うち連携分										
前年度原油換算kl										
うち連携分										
対前年度比（%）										
うち連携分										

備考　「夏期・冬期における電気需要平準化時間帯」については、昼間買電の内数であるため「(　)」としている。「電気」の「小計」で重複計上しないこと。

2　連携省エネルギー措置の実績

(1)　連携省エネルギー措置に係るエネルギー使用量の合計と省エネ効果

(2)　連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量の算出の方法

(3)　連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量等

エネルギーの種類	換算係数		連携省エネルギー措置に係る実際のエネルギー使用量		連携省エネルギー措置に係る換算係数		連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量	
	数値	単位	数値	熱量GJ	数値	単位	数値	熱量GJ

第３表　連携省エネルギー措置に関する事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等

番号	事業分類		事業分類ごとの連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位等の計算									
			連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量（kl） Ⓐ	販売した副生エネルギーの量（原油換算kl） Ⓑ	購入した未利用熱の量（原油換算kl） Ⓑ′	Ⓒ＝Ⓐ－Ⓑ－Ⓑ′	Ⓓの構成割合（%） Ⓓ＝Ⓒ／Ⓤ×100	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値 Ⓔ	エネルギーの使用に係る原単位 Ⓕ＝Ⓒ／Ⓔ	エネルギーの使用に係る前年度の原単位 Ⓖ	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（%） Ⓗ＝Ⓕ／Ⓖ×100	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度（%） ①＝Ⓓ×Ⓗ／100
1	工場等に係る事業の名称											①
	細分類番号							（名称：　） （単位：　）				
2	工場等に係る事業の名称											②
	細分類番号							（名称：　） （単位：　）				
3	工場等に係る事業の名称											③
	細分類番号							（名称：　） （単位：　）				
事業者全体			Ⓢ　（合計）	Ⓣ　（合計）	Ⓣ′（合計）	Ⓤ　（合計）	100%	Ⓥ （名称：　） （単位：　）	Ⓦ	Ⓧ	Ⓨ＝Ⓦ／Ⓧ×100	
											②＝①＋②＋③＋…	

備考　１　工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。

２　工場等に係る事業の名称及び細分類番号は、日本標準産業分類とする。事業分類が４分類以上になる場合には、

項の追加を行うこと。

3　事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位Ⓦ」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値Ⓩ」を事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比としてもよい。その際、ⓋⓌⓍⓎは記入不要。

4　事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位Ⓦ」が算出できる場合は、事業分類ごとのⒶⒷⒷ' Ⓒ及び事業者全体のⓈからⓎまで記入すること。

第４表　連携省エネルギー措置に関する事業者の過去５年度間のエネルギーの使用に係る原単位の変化状況

	年度	年度	年度	年度	年度	５年度間平均原単位変化
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位						
対前年度比（％）		Ⓙ	Ⓚ	Ⓛ	Ⓜ	

備考　第３表において事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度から「事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（％）Ⓩ」を求めた場合は、対前年度比（％）のみ記入する。

備　　考

1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

3　報告書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄は記入しないこと。

4　第２表の使用量の欄には、連携省エネルギー措置に係る工場等の前年度におけるエネルギーの使用量を、エネルギーの種類ごとに固有単位での値及び熱量換算した値を記入すること。

5　第２表の使用していない種類のエネルギーの欄は、省略することができる。

6　第２表の販売した副生エネルギーの量の欄には、エネルギーの種類ごとに販売したエネルギーを記入すること。

7　第２表の購入した未利用熱の量の欄には、熱の種類ごとに購入したエネルギーを記入すること。

8　第２表の「その他の燃料」の「都市ガス」の下の欄には、製油所ガス等の燃料の種類を（　）内に記入し、その使用量を記入すること。複数の種類を記入するときは、新たに欄を設けて記入すること。

9　販売した電気の量は、第２表の「自家発電」の「販売した副生エネルギーの量」の欄に記入すること。

10　第２表の「自家発電」の販売した副生エネルギーの量の欄に記入する熱量換算した値は、電気の量１キロワット時を熱量9,760キロジュールとして換算した値、又は当該電気を発生させるために使用した燃料の発熱量に換算した値を用いること。

11　第２表のうちGJを単位として記入するものについては、必要に応じ、単位をTJ（テラジュール）、PJ（ペタジュール）に代えて記入することができる。

12　第２表のエネルギーの使用量の合計を算出する場合には、エネルギーとエネルギーから発生した副生物の両者を加算することを要しない。なお、この際、加算しなかったエネルギーの種類及びその量を第２表の下に注記すること。

13　第２表、第４表の上段の欄には、当該年度を記入すること。また、各表の「対前年度比」の欄には、前年度に提出した定期報告書において記載した値を用いて算出し、記入すること。算出方法は、以下のとおり。

$$\text{対前年度比（\%）} = \frac{\text{当該年度値}}{\text{前年度値}} \times 100\ (\%)$$

14　第３表の欄Ⓔ「生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値」には、生産量、生産額等又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値を記載し、その名称及び単位を（　）内に記入すること。いずれを選択するかについては、年間を通じ同一のものとし、前年度以前に報告をした場合には、原則としてその際に記載したものと同一のものを記載すること。なお、一つの工場において複数の製品を生産している場合等においては、当該工場における主たる製品を定め、主たる製品の生産量と、その他の製品を生産するのに要したエネルギー量で主たる製品を生産したとした場合の主たる製品の生産量を合計した値を工場全体の生産数量として記載することができる。

15　第３表の「原単位」とは、単位生産数量等当たりのエネルギー消費量をいう。

16　第３表における事業者の全体又は事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等の求め方は、以下のとおりとする。

⑴　連携省エネルギー措置に係るすべての工場等を、日本標準産業分類細分類番号（４桁）ごと（以下「事業分類ごと」という。）に整理する。ただし、事業の分類番号が同一であっても事業の内容が異なる場合には、事業の内容ごとに整理することができる。

⑵　事業ごとに、生産数量又は建物の延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を持つ値（Ⓔ）について検討する。

⑶　Ⓔがそれぞれの事業で同じ単位、もしくは共通のⒺに換算可能であり、事業者全体の原単位Ⓦが算出可能な場合は、以下のア．により事業者全体としてのエネルギーの使用に係る原単位を算出する。

ア．事業者全体としての原単位Ⓦが算出可能な場合

事業分類ごとに、以下の数値を記入していくことにより、事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位Ⓦを求める。

㋐エネルギーの使用量の合計（原油換算kl）・・・Ⓐ

(ｲ)販売した副生エネルギーの量の合計（原油換算kl）・・・Ⓑ

(ｳ)購入した未利用熱の量の合計（原油換算kl）・・・Ⓑ'

(ｴ)Ⓐ－Ⓑ－Ⓑ' ・・・Ⓒ

(ｵ)生産数量又は建物の延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を持つ値・・・Ⓔ

(ｶ)事業分類ごとのⒸ及びⒺを事業者全体で合計し、それぞれの合計値Ⓤ、Ⓥを求めることにより、事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位Ⓦ＝Ⓤ／Ⓥが求められる。

(ｷ)Ⓦと前年度の原単位Ⓧの比・・・Ⓨ

(4) Ⓔが事業ごとに異なり、事業者全体の原単位Ⓦが算出困難な場合は、以下のア．により事業者のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比Ⓩを算出する。

ア．事業者全体としての原単位Ⓦの算出が困難な場合

事業分類ごとに、以下の数値を記入していくことにより、事業者全体の原単位の対前年度比Ⓩを求める。

(ｱ)エネルギーの使用量の合計（原油換算kl）・・・Ⓐ

(ｲ)販売した副生エネルギーの量の合計（原油換算kl）・・・Ⓑ

(ｳ)購入した未利用熱の量の合計（原油換算kl）・・・Ⓑ'

(ｴ)Ⓐ－Ⓑ－Ⓑ' ・・・Ⓒ

(ｵ)事業分類ごとのⒸの値の、事業者全体の合計値に対する構成割合（%）・・・Ⓓ

(ｶ)生産数量又は建物の延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を持つ値・・・Ⓔ

(ｷ)エネルギーの使用に係る原単位・・・Ⓒ／Ⓔ＝Ｆ

(ｸ)エネルギーの使用に係る前年度の原単位・・・Ⓖ

(ｹ)事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（%）・・・Ⓗ

(ｺ)事業ごとのエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比Ⓗを①の重みで加重平均し、事業者全体の原単位の対前年度比を求める。Ⓩ＝①＋②＋③＋・・・

17 第４表の「５年度間平均原単位変化」の欄には、エネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位の過去５年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値の４乗根となる値を記入すること。算出方法は、以下のとおり。

(1) エネルギーの使用に係る原単位

５年度間平均原単位変化（%）＝ $(Ⓙ\times Ⓚ\times Ⓛ\times Ⓜ)^{1/4}$（%）